

終了時評価表

1. 案件の概要	
事業名(対象国名):「ポカラ市北部における住民参加型地域保健活動を軸とした持続可能な母子保健プロジェクト」(地域活性化特別枠)(ネパール国)	
提案自治体:長野県駒ケ根市	分野:保健医療
事業実施団体名(受託者):ネパール交流市民の会	
事業実施期間:2017年6月21日~2021年5月31日	事業費総額:68,096,000円(内消費税及び地方消費税の合計額:5,180,461円)
対象地域:ネパール国 ポカラ市	ターゲットグループ: 住民約32,000人うち妊娠可能年齢女性約9,500人 母子保健サービス従事者約150人(母子友好病院、ヘルスポスト、ポカラ市保健業務従事者、地域保健ボランティア)
所管国内機関:JICA 東京	カウンターパート機関:ポカラ市
<p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>ネパールでは出産時に回避されるべき問題として、1)住民の知識不足などによる受診決定の遅れ、2)施設までの距離や交通手段欠如による医療機関への到達の遅れ、3)設備・技術不足などによる治療の遅れが挙げられており、ネパール交流市民の会では、これまでに「医療機関への到達の遅れ」の改善に向けて、救急車や医療機器などを寄贈し、母子友好病院の運営をサポートしてきた。また「住民の知識不足」、「設備・技術不足」に関しては、草の根技術協力事業「安心・安全な出産のための母子保健改善事業(第1フェーズ:2015年3月-2017年3月)」において取組み、健康な妊娠期を過ごし、安心・安全な医療施設での分娩ができるよう事業が推進された。</p> <p>第1フェーズでは、住民が暮らす町内会ごとの母子保健教育開催に注力して取組み、母子保健に必要な情報や課題の夫や家族への共有によるエンパワーメントを重要視し、健康教育の場に男性の参加を促すゲームを加えるなど積極的に巻き込みをはかってきた。それにより、妊婦や乳幼児を持つ母親のみならず家族の理解が高まり、病院での妊婦健診数が増え、分娩数も増加している。他方で貧困層や他地域から移住した住民などの参加が少ない傾向が見られ、啓発活動や保健指導がより必要な層に情報が行き届いていないことが課題であることを確認した。このため、第1フェーズで対象とした第16区と、新たに19区を対象地域に拡大し、第1フェーズから継続して安全な分娩や産前産後ケアの機会提供に向けて、啓発・健康教育を実施した。</p>	
<p>1-2 協力内容</p> <p>(1) 上位目標 ポカラ市の妊産婦死亡率と乳児死亡率が低下する</p> <p>(2) プロジェクト目標 社会的・経済的弱者を含むすべての妊産婦に対して、安全な分娩や産前産後ケアの機会が提供される</p>	

(3) アウトプット

1. 社会的・経済的弱者を含む地域住民が産前産後ケアに関する知識を向上させ、適切な行動をとる
2. 参加型活動を軸に自立発展的に保健医療サービスの質が向上する
3. スタッフの接遇力向上と環境改善で保健・医療施設の質が高まる
4. 本邦の地域において、現地事業への協力が促進され、市民の民際活動への参加度が高まる
5. 現地保健活動と本邦民際活動の好事例がさらなる普及に向けて現地および本邦で紹介される

(4) 活動

活動1. 社会的・経済的弱者を含む地域住民が産前産後ケアに関する知識を向上させ、適切な行動をとる

- 1.1 新規フィールドコーディネーター(FC)を対象に住民向け健康教育の指導者研修を実施する
- 1.2 ソーシャルムーブライザーと共に、CAC (Citizen Awareness Centre:市民啓発センター)にて貧困層に向けて母子健康教育を実施する
- 1.3 FC や FCHV(地域保健ボランティア)と共に、地域の妊娠可能年齢女性や住民対象の妊娠・出産に関する啓発活動や健康教育を実施する
- 1.4 FCHV の家庭における母子への産前産後ケアの支援を行う
- 1.5 啓発活動、健康教育に関するパンフレット、小冊子、視聴覚教材の作成支援を行う

活動2. 参加型活動を軸に自立発展的に保健医療サービスの質が向上する

- 2.1 ファシリテーターが、職種混合チームをファシリテートできるようサポートする
- 2.2 参加型活動手法を用い、職種混合チームで保健・医療施設の改善と能力向上を図る
- 2.3 ネ国の他機関において研修の機会を設ける
- 2.4 本邦研修にて主に駒ヶ根市の市役所や病院・クリニックなどで研修を行う
- 2.5 女性保健ボランティアの家庭における母子への産前産後ケアの支援を行う
- 2.6 研修を受けた人材が所属機関を中心に研修内容を共有し広めるための支援を行う

活動3. スタッフの接遇力向上と環境改善で保健・医療施設の質が高まる

- 3.1 医療施設において研修会およびトレーニングを実施する
- 3.2 ネ国の他機関にて研修の機会を設ける
- 3.3 本邦研修にて駒ヶ根を中心に接遇や患者中心の医療提供について研修を実施する
- 3.4 接遇マニュアル・環境改善マニュアルの作成支援

活動4. 本邦の地域において、現地事業への協力が促進され、市民の民際活動への参加度が高まる

- 4.1 本邦の保健機関・団体が協力内容を検討・実施する機会を設ける
- 4.2 本邦の一般市民が国内外で母子保健改善を支援する機会を増加させる
- 4.3 駒ヶ根市の事業(中学生海外派遣事業など)と連携し、幅広い年代層が母子保健改善に参画する仕

組みを強化する

活動5. 現地保健活動と本邦民際活動の好事例がさらなる普及に向けて現地および本邦で紹介される

5.1 各種報告会開催

5.2 インターネットを活用した情報発信

5.3 マスメディアを活用した情報発信

5.4 フォーラムや事業地訪問などでのグッドプラクティスの普及

2. 評価結果

2-1 結論

本プロジェクトは、ポカラ市と駒ヶ根市の友好都市協定が端緒となり、駒ヶ根市による救急車や医療機器の贈与、ポカラ市や住民の寄付、日本の草の根無償資金協力等にて建設された母子友好病院の医療サービスの向上や産前産後ケアの普及について技術支援を行った。現地ニーズや環境に合致した事業計画であり、実施の「妥当性」は高い。また、プロジェクトは病院スタッフのみならず、家庭訪問でのケアを提供する女性地域保健ボランティア(FCHV)を対象としており、それぞれの立場で相互補完しながらプロジェクトを推進するなど、「実績とプロセス」は高いと判断する。プロジェクト目標達成のための成果指標においては、分娩数が120%向上し(330件→732件)、産前産後ケアの保健指導を受ける回数も増加したことから「効果」は高いと判断する。なお、本プロジェクトはポカラ市の政策に合致した取り組みであり、また、病院スタッフやボランティアが産前産後ケアを着実に身に着けていることから、「持続性」は十分にあると考えるが、病院や行政の体制が大きく変更となった場合、組織面、財政面での影響が予想される。

2-2 4項目評価

妥当性:「高い」と判断する

【計画は現地事情やニーズに合っていたか】

・対象とする母子友好病院の開院当初は、設備施設が整った状況であっても、元々はヘルスポストであったことから、設備が整った病院ではないという地元住民の認識もあり、来院患者数が少ないことを課題としていた。本プロジェクトでは「産前産後ケアの普及」や「母子友好病院での保健医療サービスの向上」、「病院の環境改善」について取り組み、その結果、患者の満足度が向上し、口コミにて病院の評判が広がり患者数が増加した。また、プロジェクトの活動は、産前産後ケアの技術的な部分と病院全体の環境改善に資する取り組みであり、市や母子友好病院のニーズに合致していた。加えて、妊娠前後の期間を健康に過ごし安全な分娩を望む母親のニーズ、患者に寄り添った質の高いケアの提供を望む医療関係者のニーズにも合致していた。

・また、近年ポカラ市では、核家族や出稼ぎによる夫不在の家庭が増加傾向にあり、第2フェーズのエンドライン調査では、夫が海外出稼ぎ中のケースは30%に上り、親類や夫のサポートがないなかで出産・育児をするケースも多かった。2020年2月の終了時評価のための現地調査にて、家庭訪問をする中で、一人きりで自宅分娩した母親の事例もあり、病院での健診や安全な分娩を促す普及活動等は、現地事情に合

致した取り組みであった。

【本プロジェクトはポカラ市の医療保健政策や具体的計画に対し、どの程度合致していると思われるか】

・ポカラ市民による寄付や市の予算で病院が開院されたが、2015 年以降、政府が連邦共和制となったことで、行政面での位置づけが変わり、カスキ郡立病院からガンダキ州立病院となり、現在は州の予算で主要な運営・事業経費が賄われることとなった。新生児治療室、酸素プラント、小児病棟など各種診療拡大に向けて予算が確保され、施設の増築がすでに始まっている。また、プロジェクトで実践した人材育成モデルを普及するために、研修センターの開設を州が計画していることを州議員へのヒアリングにて確認しており、人材育成にかかるプロジェクト成果が病院運営計画に反映されているとも言える。更に、本プロジェクトで開発した教材はポカラ市の計画に合致しており、他の地区で実施している健康教育への展開も見込まれている。

実績とプロセス:「高い」と判断する

・本プロジェクトの成果発現には、本フェーズの実績のみならず、前フェーズでの投入実績や、2001 年のポカラ市と駒ヶ根市の友好都市協定締結以前から実施されていた、駒ヶ根市民や医師による救急車や医療機器の寄贈、中学生派遣を通じた交流などによる長年継続された取り組みによる効果が大きい。また、ポカラ市の病院スタッフ、女性地域保健ボランティア(FCHV)等それぞれの職業に合った研修を提供し、そのフォローアップを兼ねて現地に専門家を常駐させ OJT 方式でサポートするなど、実施体制や投入は適切であったと考える。

・またプロジェクト目標達成に向けた5つのアプローチでは、女性地域保健ボランティア、医師・看護師、病院スタッフ等を対象としており、それぞれの立場で相互補完しながらプロジェクト目標達成に貢献した。

・地域住民が産前産後ケアに関する情報収集をするために、①町内会地区での母子教育プログラムを31回実施し、合計2,363名が参加、また②現地スタッフとFCHVによる家庭訪問でのサポートや、③妊産婦用パンフレットの配布、④予防接種日に合わせた健康教育クラスなど、様々なアプローチにより、幅広く妊産婦への情報提供やサポート機会を創出した。

・COVID-19 の感染拡大により、現地では自宅分娩率が急上昇し、医療施設での妊婦健診数が半減した。これを受けて、本契約履行期間を延長し、遠隔地に住む妊産婦が分娩前から滞在できる「お産を待つ家」の開設支援や、在宅のまま正しい情報を得られるようにオンラインコンテンツ化等の活動を追加して、対策を行った。

【投入実績】

日本側	日本人専門家	派遣延べ人数:6 名 合計回数:9回 合計人月:32.43 人月
	本邦研修	2017年11月11日~11月27日 研修員4名 2018年9月3日~9月17日 研修員3名

		2019年8月19日～9月1日 研修員 5 名
	資機材の投入	母子友好病院研修室関連資材、乳房マッサージモデル、胎児人形セット、乳房ケア用診察台、ノートパソコン、お産を待つ家整備関連資材、他
	国内業務・研修担当調整員	延べ14名
ネパール側	プロジェクトスタッフ	看護師ら7名
	施設関連	プロジェクト運営事務所、トレーニングルーム、お産を待つ家一部整備費

【アウトプットはどの程度達成できたか】

[アウトプット1. 社会的・経済的弱者を含む地域住民が産前産後ケアに関する知識を向上させ、適切な行動をとる](#)

【指標】

- ・新対象地域の 3 地区それぞれで 8 回以上の母子保健健康教育ワークショップを開催する。
- ・母子保健分野の適切な情報提供ができる FCHV の割合が 9 割以上になる。

【指標データ】活動報告書、女性保健ボランティア評価票

【達成度】

- ・ 町内会での健康教育31回実施、2,363 人の参加
- ・ 予防接種会場での母親カウンセリング 約45回開催
- ・ 思春期健康プログラム10回開催(9学校を対象)644人参加
- ・ CAC(貧困地域)への家庭訪問約30回
- ・ FHCV のリフレッシュトレーニングに参加した70名全員が、チェックシートを用いた OJT 評価にて全員合格した

・一般的にFCHVは、最初に行政保健セクターによる4日ほどの研修を経て、地域の産前産後の母子を家庭訪問し情報提供等を実施しているが、短期研修のため知見が不足している。FCHV は本プロジェクトが実施する研修に参加し、乳房マッサージや健康管理・栄養指導などを修得したことで母子に提供するケアや情報提供の幅が広がった(対象地域の4地区計70名程を対象に、母子友好病院を会場として母子保健トレーニングを2日間×3回開催)。

・FCHV は技術や情報の幅が広がったことで、妊産婦からより感謝を伝えられることが増え、無給で従事しているボランティア活動に遣り甲斐を得るなど、エンカレッジされているとのコメントがあった。(その他にも、これまでに教育を受けてこなかったが、研修で母子保健の技術や知識を修得し、自分が人に教えてあげられることが出来たことが嬉しかった等、研修内容を評価するコメントが複数あった)

・また、予防接種日や、病院で出産した場合の補助金(無料で出産が可能なことに加え、政府から交通費の名目にて2,000ルピーが支給される)など、地方の妊産婦へ情報伝達し、病院での出産や健診を促す等、FCHVの活動が重要な役割を担っている。その情報伝達により、病院利用者の増加に繋がった。

アウトプット2. 参加型活動を軸に自立発展的に保健医療サービスの質が向上する

【指標】

- ・参加型活動で作成したアクションプランの実施率が7割を超える。
 - ・母子友好病院の看護スタッフの保健指導能力評価のレベルが2020年第4四半期までに2割以上増す
- 【指標データ】:アクションプラン・報告書、保健指導能力評価票

【達成度】

- ・事業期間中に立てた参加型活動によるアクションプランの8割が実施され、指標達成した
- ・研修受講済看護師9名を対象に授乳指導や乳房ケア、保健指導の項目で評価を実施したところ、全員が、9割以上の項目で適切な実施ができていると判断した。

・友好病院内スタッフでチームを形成し、病院の環境改善を目的とした TQM (Total Quality Management) 活動として約1年ごとにチームとテーマを変更しつつ、継続的に取り組んだ。この活動では自分たちで問題改善方法を考え出し、アクションプランに反映させて取り組むことを重要視した。特にかかる経費を期によって各チーム 10,000～50,000 ルピーの上限を設けて実施し、必要に応じて消耗品等をプロジェクトにて整備したところ取組意欲が向上し、アクションプランを達成した。院内にはアクションプランでの提案を基に設置された分別ごみ箱や、入院患者用の棚や靴箱等、衛生面に配慮した環境改善が行われていた。その他にも、他院の視察にて参考となった産後女性用の洗浄イス等も産科病棟に整備されるなど、サービスや環境が向上した。これらは、病院スタッフの自発的なアイデアを基にした活動や設備投入を行う工夫した取組みであった。

- ・また、クリーニングスタッフから看護師、医師等、診療科や立場を超えてチーム構成をしたことで、スタッフ間のコミュニケーションが円滑となり職場環境の改善にも寄与しているとインタビューにて聞き取った。
- ・TQM 活動は公立病院に義務化されている QI 活動 (Quality Improvement) を補完するために、今後も継続して実践する意向である旨を病院側に確認した。

アウトプット3. スタッフの接遇力向上と環境改善で保健・医療施設の質が高まる

【指標】

- ・母子友好病院において来院者の患者満足度が90%以上になる。(開始時 86%)
- ・母子友好病院産科受診の妊産褥婦のうち25%以上が大変満足していると回答する。(開始時 17%)

【指標データ】:母子友好病院における患者満足度調査(満足度調査分析中であり、結果は後日となることから、主にインタビューを通じて達成度を確認した。)

【達成度】

- ・2020年2月～3月時のアンケート調査にて、病院施設とサービスについて回答者の95.7%が「大変満足」または「満足」と回答。
- ・また、妊産褥婦のうち23%が「大変満足」と回答。「満足」との回答を含めると全体の98%であった。

・母子友好病院助産師や女性地域保健ボランティアが、母子保健の知識と技術(例:乳房マッサージ・ケア

等)を意欲的に身につけ、それを基に献身的に実践している姿を病院および家庭訪問に同行し確認した。特に病院の混雑時には患者に対する接遇が満足にされていないとの声が当初多かったが、本邦研修にて患者へのスキンシップや親切なケアを学んだことで、助産師や医師らの看護に対する意識がこれまでの業務的なものから、より患者に寄り添う姿勢に変化するなど接遇力が向上した。その評判が口コミで広がり、プロジェクトの対象地域である16、19地区以外からの来院者数も増加しているとの話を病院事務局から聞き取った。

アウトプット 4. 本邦の地域において、現地事業への協力が促進され、市民の民際活動への参加度が高まる

【指標】

・民際活動の種類が2019度末までに10以上になる(開始時:5)

【達成度】

・新生児用帽子やつるし雛や産後用下着等を、駒ヶ根市を中心に地域住民が手作りし、ポカラ市の母子にプレゼントする民際活動の種類が12種類、参加が24団体に拡大した。

・プレゼントを受け取った産後の母親は、駒ヶ根市の方々による出産の祝福を喜ぶと同時に、命や健康の重みを考える機会となり、母子保健の向上に貢献している。また、駒ヶ根市では、民際活動を通して、ポカラ市の母子保健の現状を知ること、産褥期用の下着を作成し活動の幅を広げるなど、プロジェクト活動を補完している。また、作成時に手先を動かすことで、市内高齢者のリハビリとしても効果があるとインタビューにて聞き取った。

アウトプット 5. 現地保健活動と本邦民際活動の好事例がさらなる普及に向けて現地および本邦で紹介される

【指標】

・プロジェクト期間通じて、月平均広報数10以上

【指標データ】

・新聞記事などの記録簿

・Facebookによる活動報告は、月平均6回投稿しており、その他にも銀行や公民館等で活動紹介の展示をするなど、プロジェクト活動や国際協力について幅広い発信を行った。また、プロジェクト活動の紹介動画では、プロジェクトに参加した現地家庭を撮影し、生の声を通してプロジェクト成果を伝えており、工夫しながら深みのある動画を作成された。

上記のことから、アウトプット1～3の達成度は高いと考える。また、アウトプット4、5は、活発な民際活動により両市民の間の交流が量・質ともに強化され、また、国際協力の理解促進に貢献された。

【計画(人員・予算・機材調達)は予定通りの投入と期間で全て実施されたか】

・日本人専門家が事情により途中交代したが、十分な専門性や実績を有する専門家に交代したことで円滑に活動が引き継がれプロジェクトへの影響はなかった。また、プロジェクトマネージャーは現地活動日数11.2MMと多くの日数を配置しており、活動の見直しや判断が現地にて適時に行われた。

効果:「高い」と判断する

【事業に目指していた変化がもたらされたか(プロジェクト目標は達成されたか)】

プロジェクト目標:社会的・経済的弱者を含むすべての妊産婦に対して、安全な分娩や産前産後ケアの機会が提供される

【指標】

- ・母子友好病院での年間分娩件数が2017年と2019年の比較で3割増加する。
- ・母子友好病院で出産する妊産婦のうち:
 - a)5割以上の妊婦が医療者から1回以上の産前保健指導を受けている。
 - b)9割以上の産婦が医療者から産後保健指導を受けている。

【指標データ】開始時調査・終了時調査、産科の記録簿、妊婦健診カード、保健指導記録

【達成度】

・2020年度の年間分娩数は732件であり、2017年度(330件)との比較では12割増加した。また、病院で出産した妊婦のうち、a)6割、b)10割がそれぞれ保健指導を受けており、目標を達成した。

・地域での健康教育の向上(中でも女性保健ボランティアによる家庭訪問の充実)、母子友好病院での乳房マッサージや各種助産技術の向上により、すべての妊産婦とまで断言することは難しくとも多くの妊産婦が、産前産後ケアや安全な分娩をより受けられるようになったと言える。

・家庭訪問や院内での妊産婦へのインタビューによると、母子友好病院の親切な対応を口コミにて知った近所や家族からの勧めで病院での出産を決めた例が多かった一方、自宅出産するケースも依然多くあり、安全な分娩について継続した啓発活動は必要と考える。

・プロジェクトでは病院にて出産をしなかった産婦等が予防接種のために来院する機会に母親学級を開講するなど、多くの妊産婦へ産後ケアを提供する工夫がなされた。また、配布される妊産婦向けの教材により基本的な母子保健の情報を得ることが可能となった。

【アウトプットとプロジェクト目標達成の因果関係】

・アウトプットである地域住民の知識向上、病院内での TQM や質向上活動及び環境改善によるサービス提供側・受益者側双方の知識・技術が向上するとともに、交流活動・民際活動を通じた母子保健に関する意識啓発が有機的に結びつき、プロジェクト目標である安全な分娩や産前産後ケアの機会の提供に各アウトプットが大きく貢献している。

【プロジェクト目標達成への促進要因・阻害要因】

・(促進要因)「サービス提供者・支援者のコミットメントと実践」:女性保健ボランティアをはじめとする地域の人々、母子友好病院の医療職スタッフ、プロジェクトスタッフが母と子の命を守ることにコミットし、母子保健の知識と技術(例:乳房マッサージ・ケア)を意欲的に身につけ、それを実際に実践・貢献した。

・(促進要因)「行政面での位置づけの変化とその効果的活用」:母子友好病院がカスキ郡立病院からガンダキ州立病院となり、州の予算で運営・事業経費が賄われることとなった。この結果、病棟の拡張(現在 3 階の増設工事中)に州の予算が配分され実施されるなど、サービス・機能の充実につながった。

・(促進要因)「ポカラ市民と駒ヶ根市民の交流活動の開発面での効果」:両市民の間の相互理解に加えて、ネパールでは文化的に必ずしも尊重されていなかった母と子の命と健康の重要性を心で伝えることにより、命の尊厳を重視する社会の構築に寄与し保健医療の開発協力面でも大きな効果があった。

上記のことから、高い効果が認められる。

持続性:「概ね高い」と判断する

【事業によりもたらされた変化が草の根技術協力終了後も持続するための体制について】

・政策面では、ポカラ市の政策に合致しており、例えば地域での健康教育のために開発された教材(妊産婦向け)は、プロジェクト対象地区だけでなく、市内の他の地区での活用を念頭にポカラ市に共有されているほか、口コミベースでの広がりを見せつつある。

・技術面では、乳房マッサージなどの母子保健サービス・ケアを病院スタッフやボランティアが確実に身につけている。したがって、技術面での持続性は十分ある。

・組織面においても、行政・病院が本プロジェクトで向上を図った点を組織的に維持する素地は十分にあり、財政面においても州立病院として州からの運営予算・事業予算が着実に配分・執行されるなど、現時点では持続性が確保されると思われるが、今後、体制交代による環境の変化が予想される。

・他方、組織面及び財政面から地域保健活動を維持・展開するために、ポカラ市の巻き込みや他保健施設の活用などを今後図ること、QI 活動を組織面から強化するためのトップダウンの組織的取組みとボトムアップ的改善チームの活動との有機的連携を図ること、行政面から州と市がより更に建設的・有機的に連携すること、といったことを実施すれば、一層持続性は高まるものと考えられる。

3. 市民参加の観点からの実績

・アウトプット4、5の達成状況で上述したことに加え、本事業以前の2001年のポカラ市と駒ヶ根市の友好都市協定が形としての端緒となっているが、それより前に始まった駒ヶ根市の元市長や医師等の関係者、中学生海外派遣などの交流や努力が以前から行われていたことが大きく影響している。それ以降も、駒ヶ根市からの救急車・医療機器の寄贈、高校生の派遣など交流が継続して行われてきた。そして2012年には、ポカラ市と住民、日本の草の根無償資金協力による母子友好病院の建設、ネパール交流市民の会からの同病院への医療機器の寄贈が行われた。こうした交流活動による市民参加促進の効果に加えて、母と子の命と健康の重要性を伝え母子保健の向上という開発面での効果に貢献したことが、成果やインパクトを生む大きな原動力の一つとなった。本案件は他の草の根技術協力事業においても参考となる好例と言える。

・また、本プロジェクトに参加した関係者へのヒアリングにて、駒ヶ根市内の産科医院は、本邦研修実施時の講師の経験が国際協力に関わるきっかけとなり、その後、県内の助産師会の研修講師や看護学生の受け入れを行うなど、市での活動に積極的になったとコメントがあった。また、駒ヶ根市役所職員やネパール交流市民の会からは、駒ヶ根市の経済的な裨益には直接結びつかないものの、市の国際化の動きを後押しする活動であった等、地域の活性化にかかるコメントが複数あった。

4. グッドプラクティス、教訓、提言等

・プロジェクトメンバーとして、ポカラ母子友好病院の看護師ら7名が現地スタッフとして参加した。現地スタッフは、プロジェクト専門家の技術や手法を修得し、また、日本における患者に寄り添うケアを実践した。日々の業務においても、院内を巡回しながら他の病院スタッフにアドバイスを行うなど、トレーナーの役割を担っている。また、現地スタッフはネパール事務所主催のプロジェクトマネジメント研修を受講し、プロジェクト運営についても理解を深めた。母子友好病院の協力のもと、トレーナーとなる看護師等がプロジェクトに常勤する形で常に専門家に帯同しながら人材育成することは、プロジェクト終了後の持続性を高める好例と考える。

・プロジェクトは病院運営委員長の強いリーダーシップのもと、プロジェクトメンバー外の院内職員の参加を促したが、人事異動や病院運営委員の任期交代もあることから、新たに着任する職員に向けてフォローアップが必要と考える。

・また、コロナ禍による、受診控えや病院側の受け入れ体制など、様々な影響が今後も考えられる。今後、継続した妊産婦や家族に向けたオンラインでの情報発信や啓発活動は必要と考える。これらのことから、引き続きの日本の実施団体による遠隔含む技術的なサポートが望まれる。